

意見書

平成 23 年 4 月 14 日

総務省情報通信国際戦略局
情報通信政策課 御中

郵便番号 105-7304
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな) びーびーかぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクBB株式会社
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな) かぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7317
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな) かぶしがいしゃ
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社
だいひょうとりしまりやくしゃちょうけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

「検討アジェンダ」に対し、次の意見をします。

このたびは、「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」に係る検討アジェンダに対する意見募集に関し、意見提出の機会を設けて頂いたことにつきまして、御礼申し上げます。

以下のとおり弊社共の意見を述べさせていただきますので、宜しくお取り計らいの程、お願い申し上げます。

項目	意見
4. ICT 総合戦略の検討 (1) 新事業創出戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT の利活用を国民生活や社会の改善につなげていくとする「ICT 総合戦略」を実現していくためには、社会インフラとして光ブロードバンドを全世帯に整備することが大前提として必要です。総務省殿は、2015 年頃の達成を目標とする「光の道」構想を掲げています。「光の道」を着実に完成させ、全ての国民が等しく情報にアクセスすることを可能にする「情報アクセス権」を保障する環境を整えることこそが、新事業創出促進策の基礎になるものと考えます。
① 新事業創出戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の ICT 総合戦略を考える際に、クラウドネットワークとプラットフォームは国の ICT 政策として重要な位置を占めるものであり、教育、医療、福祉、行政サービス等を一元化した「Japan クラウド」として構築することにより、利用者が、いつでもどこでも利用可能なサービスを実現すべきです。 ・ また、クラウド戦略は新事業創出の点で重要であるとともに、様々な産業における生産活動の効率化・活性化を促進させ、ひいては日本の国際競争力の向上に大きく貢献するものと考えます。 ・ 行政による ICT の積極的な利活用への取り組みや、民間の通信事業者による高度なインフラ構築及び低廉な料金によるサービス・アプリケーションの提供等により、地域のニーズに適合した電子行政サービスや電子医療サービス等を実現することが重要と考えます。
② ICT 利活用促進における環境整備の在り方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011 年 3 月に発生した東日本大震災においては、人々を安心させ、冷静な対応に導くために、正確な情報の提供とそれを支えるネットワークの重要性が再認識されました。ICT を用いたサービスの普及により、社会インフラとしてのネットワークの重要性が増す中で、災害対策という観点における ICT の役割等を再度検証すべきと考えます。 ・ 具体的には、ICT インフラの耐障害性や早期復旧方法といったネットワークの提供手段確保に係る検討の他、ICT を用いた有効な災害情報の提供やテレワークの促進といった災害時における ICT の利活用方策等の検討が必要と考えます。
5. その他検討すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 政策のみならず行政の運営に当たっての政策議論や保有する情報の公開については、英国や米国の事例を参考にした「オープンガバメント」の展開と有効利用の実現に向けた施策を、より積極的に推進すべきと考えます。 ・ 具体的には、以下の 3 点を実施することが必要と考えます。 <ol style="list-style-type: none"> ① 一元的な運営の実施 これまでの省庁毎の運営ではなく、行政サービスを一元的に扱うことで、消費者の利便性向上とともに、Web サイト等のシステムを活用した国民参加型議論の拡大を図るべきと考えます。 ② 利用者の評価の徹底 上記システムに対する利用者の評価とフィードバックの実施を徹底し、継続的な改良を行うことで利便性を向上させるべきと考えます。 ③ 政策決定議論との連動 政策決定の場における議論と「オープンガバメント」での議論を連動させることで多くの国民の意見を直接的に反映できるよう、インターネットによる会合の中継等も積極的に活用すべきと考えます。

以上